

横浜市が進めるオープンイノベーションの取組 とマイナンバー

横浜市 政策局 政策課 政策支援センター
関口 昌幸

横浜市政策支援センター



① 政策立案基礎情報拠点機能

市民意識調査、将来人口推計、G I S

② 政策課題の調査・研究機能

横浜会議、市民生活白書

③ 政策立案支援機能

各種研究会、「調査季報」(1963～)

➡ 市民と政策課題を共有、政策の創造・協働

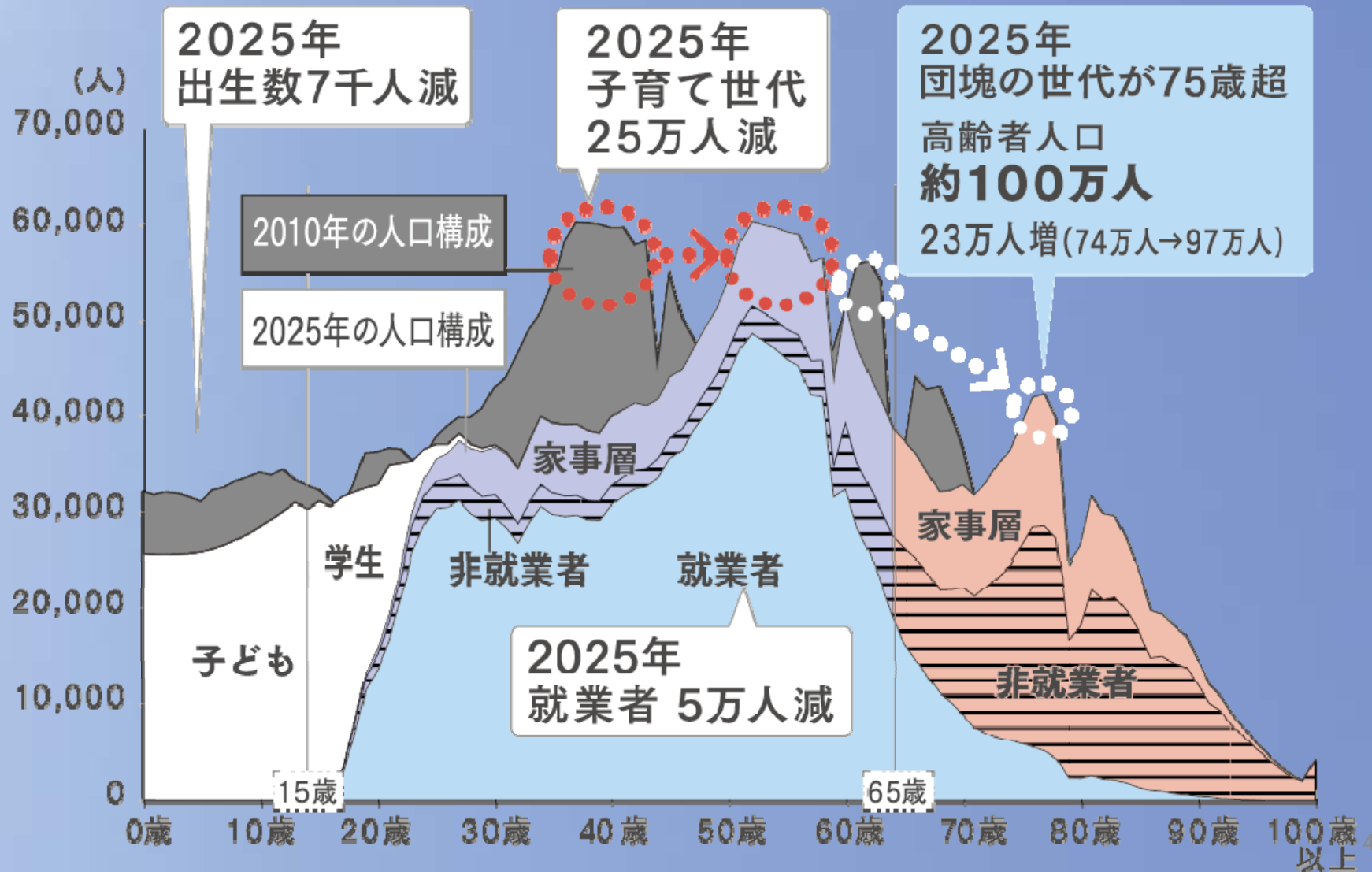
オープンデータへの取組みは自然な流れ

横浜市 中期4か年計画 2014-2017

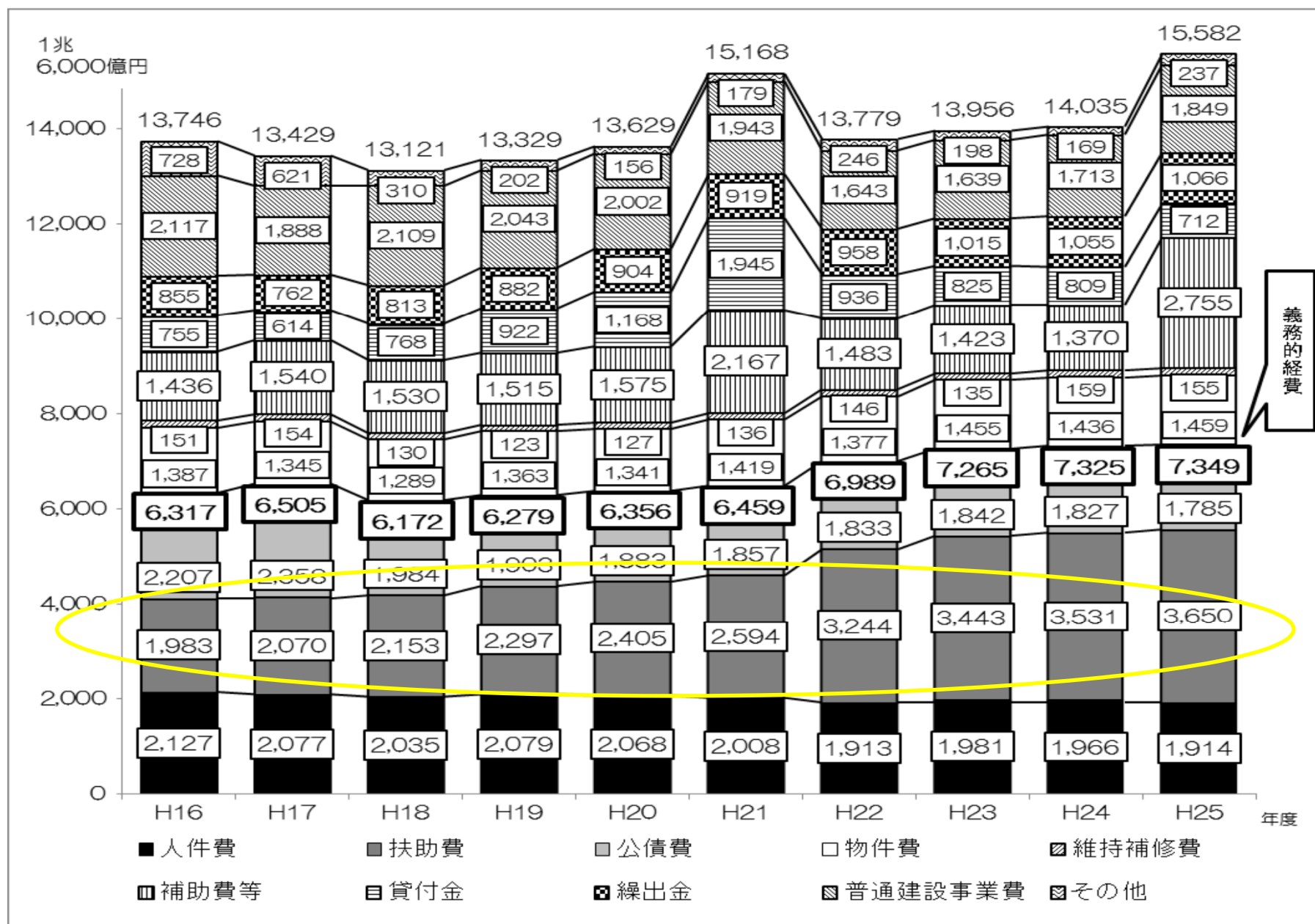
— 人も企業も輝く横浜へ —



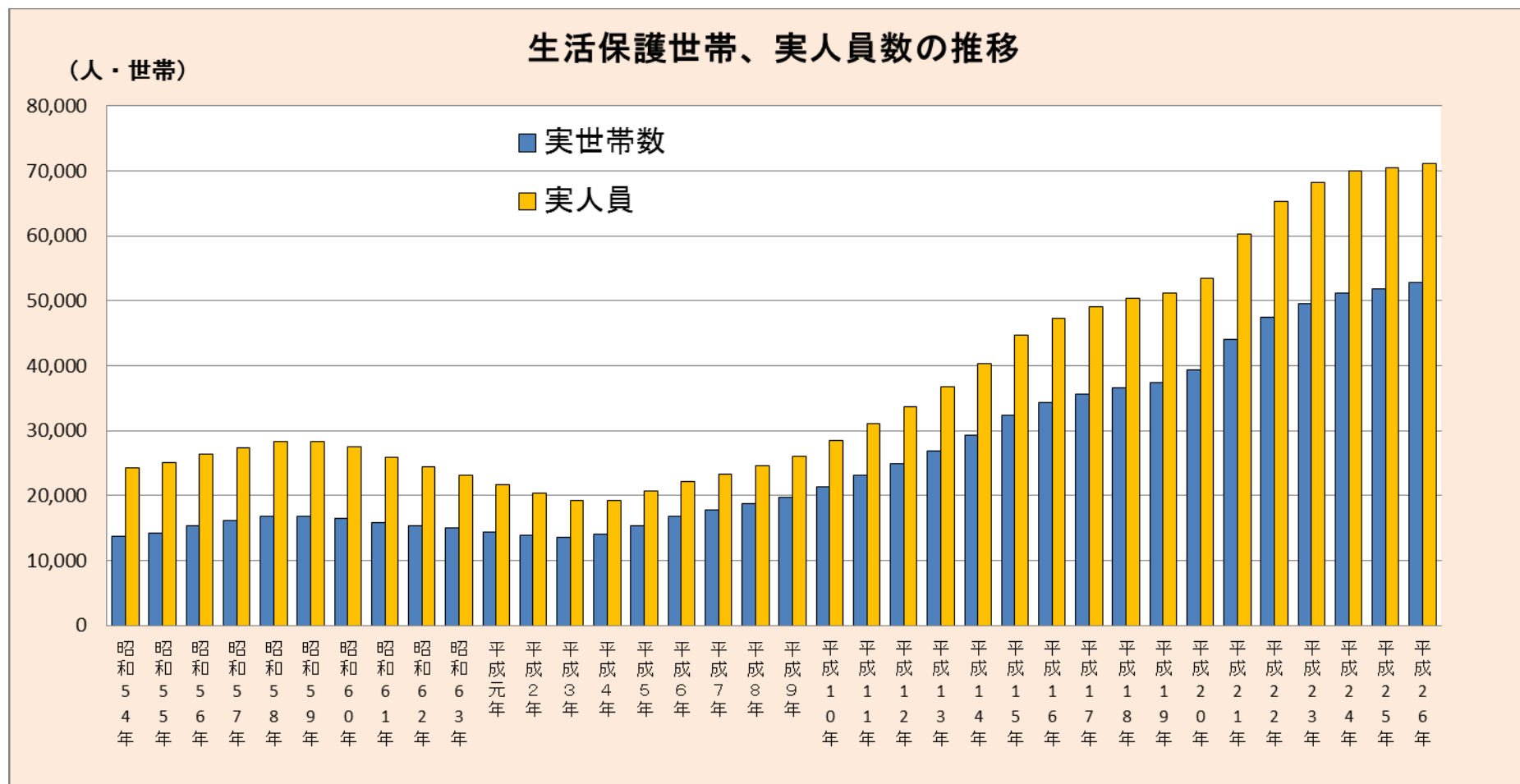
人口構成バランスの高齢化へのスライド



横浜市における性質別歳出構造

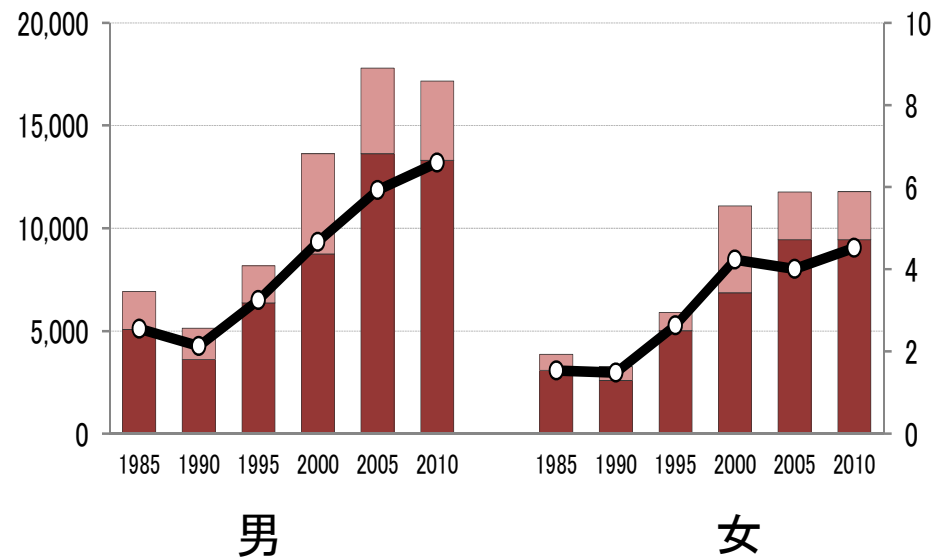


横浜市では生活保護受給者が20年でおおよそ3倍になっている

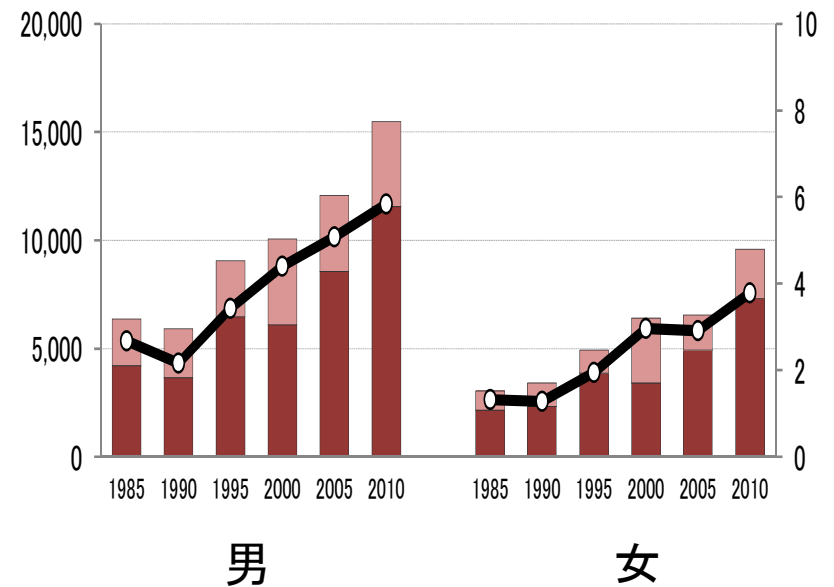


無業者数・率の推移

30歳～39歳



40歳～49歳



「対話による創造」を支えるICTプラットフォーム

ICTの活用により本市の政策課題をわかりやすく提示し、民間と行政がオープンデータに基づき、アクションを興すためのプラットフォームを構築します。（中期計画素案2014～2017 創造～横浜の未来を切り拓くうえで不可欠な3つのポイントより）

創造～横浜の未来を切り拓くうえで不可欠となる3つのポイント

2025（平成37）年に向けて、未来のまちづくり戦略の4つの戦略が相互連携し、その相乗効果により、効率的かつ効果的に未来を切り拓いていくため、戦略の推進にあたり重視していく3つのポイントを整理しました。

対話による創造

- 民間がより活躍できる未来の横浜を創る
- ◆未来を創造する対話の場の充実
 - ◆オープンデータの推進
 - ◆公民連携の仕組み等の活用と充実

創造～3つのポイント

民間投資の促進

- 投資を促進する仕掛けづくり
- ◆国際的ビジネス拠点の形成に向け、都心臨海部を再生・機能強化
 - ◆経済の成長エンジンとなる産業・機能の集積を図り、高度医療の開発を推進

国際的なつながり

- 世界とともに成長する横浜
- ◆政府・都市間のネットワークづくり
 - ◆人や企業の海外進出支援
 - ◆海外諸都市等との連携により、世界とともに成長

「対話による創造」を進めるための4つの視点

～超「高齢化」・人口減少社会に臨む新たな都市政策を形成する観点から～

1 市民に必要な地域情報を、ユビキタスに提供するための仕組みづくり



多様なメディアによる情報洪水の中で、行政情報に対する市民の認知度が相対的に低くなっている。

「回覧板」や「広報紙（紙媒体）」による情報提供は既に限界。ICTを活用し「いつでも、どこでも、誰でも」行政情報にアクセスできるユビキタスな情報提供システムが必要。

2 市民の「つぶやき」を拾い上げ、市民のニーズを掘り起こす仕組みづくり



ライフスタイルの多様化や多重な困難を抱える市民層の出現によって市民の声が行政に届きにくくなっている。

SNSを活用したビッグデータ解析や個別の市民に寄り添う広聴システムの開発によって、市民のニーズを掘り起こす仕組みが必要。

3 多様な民間主体と地域課題を共有化し、客観的なデータに基づく対話によって政策を形成する仕組みづくり



公的なサービスを、行政だけでなく、NPOや企業などの民間主体が担うようになっている。

地域課題を官・民が共有化し、協働で調査・研究を進めたり、対話（ワークショップやワールドカフェ）によって、政策を形成する仕組（フューチャーセンター）が必要

4 地域課題を民間主体が持続可能な形で解決し続けるための仕組みづくり



市民のボランティアな課題解決の取組や行政の補助金等に依存する活動だけでは限界がある。

民間が資金や人材を広く社会から調達し、ビジネスの手法で課題を解決していくための仕組みを創る必要がある。

オープンイノベーションを進めるための二つのプラットフォーム

包括的なプラットフォーム としての自治体

ICTの活用により本市の政策課題を分かりやすく提示し、民間と行政がオープンデータに基づき、アクションを興すためのプラットフォームを構築する。(中期計画2014～2017より)

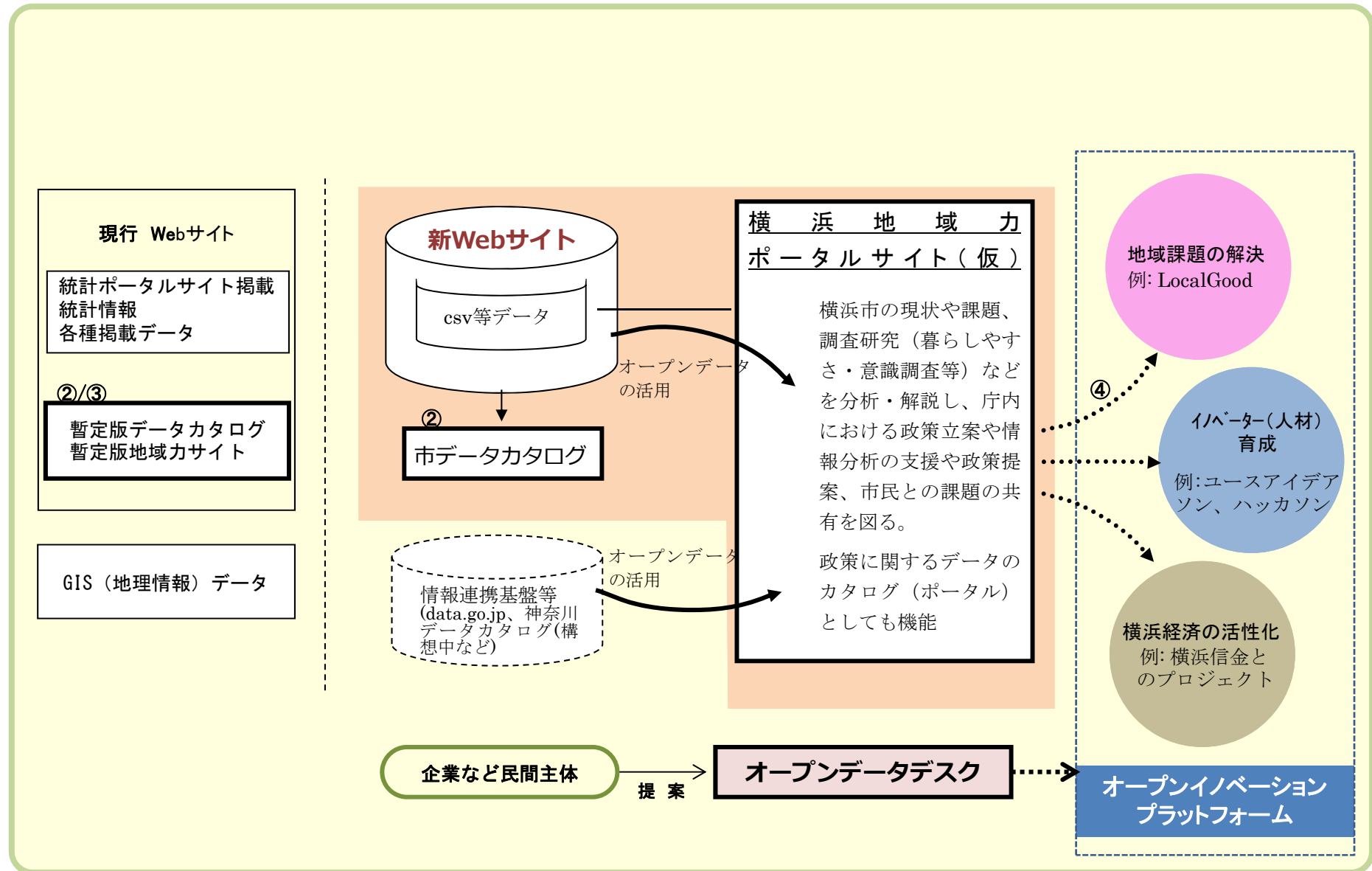
データ・プラットフォームの構築

- ・行政運営へのデータサイエンスの導入
- ・ビックデータの官・民の協働による分析
- ・市民ニーズ・地域課題の見える化

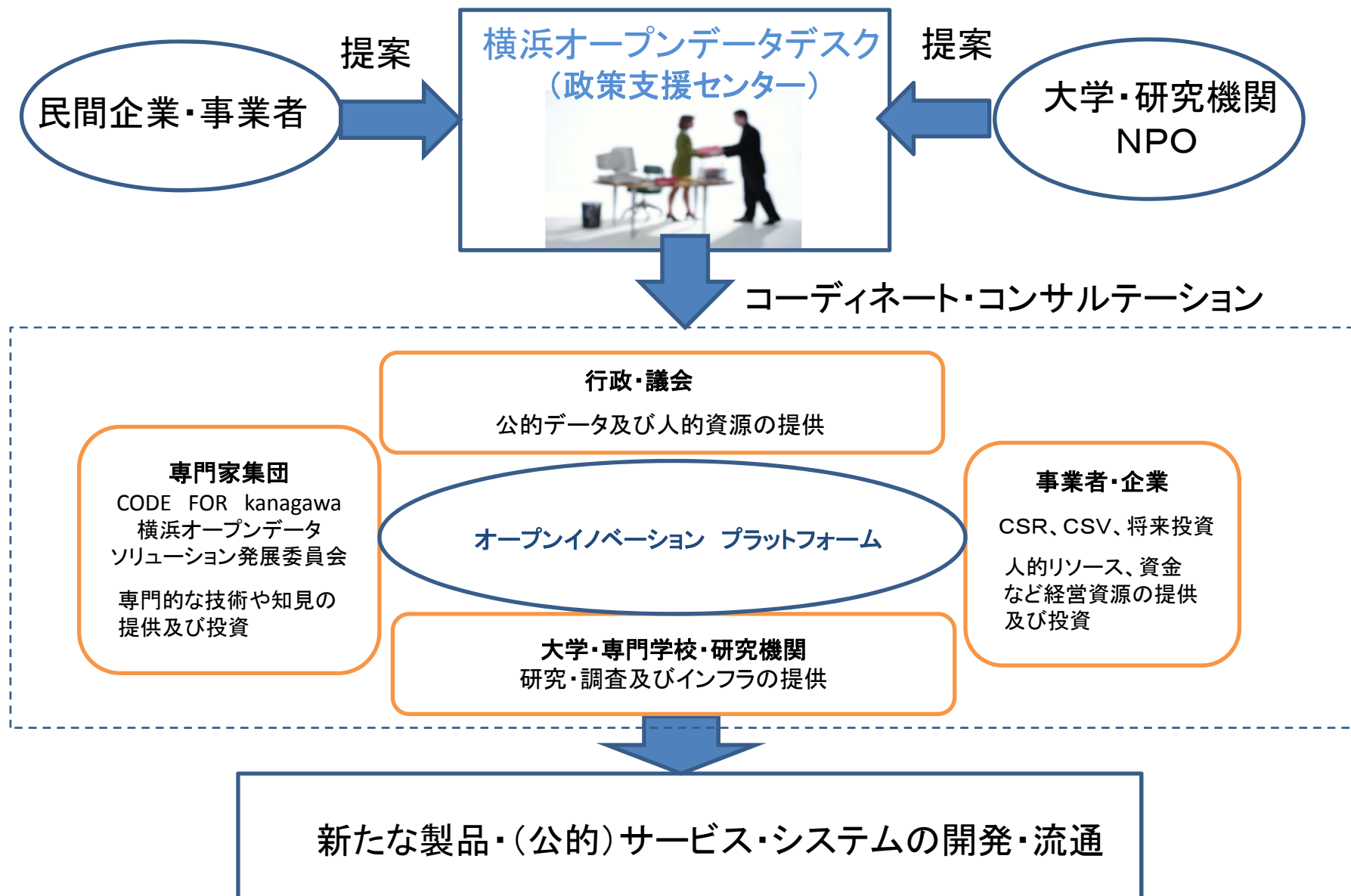
アクション・プラットフォームの構築

- ・ビジネスの手法を導入した地域課題の解決
- ・課題解決のための多様な主体のマッチング
- ・クラウドファンディングなど新しい地域金融の導入

横浜市が構築するデータ・プラットフォームの基盤イメージ



横浜経済活性化に向けたオープンイノベーション



「マイナンバー」を自治体経営にどう活かして行くのか 「困窮者自立支援」との関わりにおいて

1 生活保護決定の適正化

→生活保護者の預貯金口座、動産・不動産記録等の迅速な把握と客観的なデータに基づく審査の徹底

2 官民の関係機関の連携による自立支援の実現

→被保護者のケースファイルや面接記録等の標準化による関係機関の情報共有基盤の構築

3 自立就労に向けたインセンティブの付与

→被保護者の勤労収入を透明化すると共に、勤労収入に応じて段階的に総収入が増加する制度の構築。

自治体が「マイナンバー」を活用する際の課題

- 1 多くの自治体職員が「マイナンバー」という制度そのものを詳しく知らない
- 2 マイナンバー担当課は導入するためのシステム(制度)構築はするが、活用のための政策プロモーションはしない
- 3 実際に運用する立場の現場の専門職(福祉・保健・医療)は、往々にして業務へのITの導入を嫌う傾向がある

未来のまちづくり戦略により目指す姿

子育て世帯など若い世代をはじめ、人や企業を呼び込み、
未来を変えていくことに果敢に挑戦

戦略1

女性・子ども・
若者・シニアの
ポテンシャル
発揮と
健康づくりで
元気なまちへ

社会の担い手
となる
人を増やす

戦略2

活力ある経済が
豊かさを生み、
エネルギーが
効率よく
循環する
まちへ

企業が
活躍できる
環境をつくる

戦略3

世界の人々や
企業を惹きつけ、
誰もが
住みたい、
住み続けたいと
思えるまちへ

躍動できる
舞台としての
都市を
構築する

戦略4

横浜経済や
市民生活
を支える
強靱な骨格と
防災・減災
機能を備える
まちへ

目指すべき姿

誰もが安心と希望を実感でき、
「人も企業も輝く横浜」

戦略 1

あらゆる人が力を発揮できるまちづくり

女性・子ども・若者・シニアのポテンシャルの発揮と、
健康づくりで元気なまち

子育て支援・子ども・若者の育成

女性の活躍支援

シニアパワーの発揮

370万人の健康づくり



切れ目のない子ども・子育て支援



■ 保育所待機児童ゼロを継続

■ 放課後の居場所の充実

2019年 全小学校での居場所の確保

■ 小児医療費助成の対象を拡大

小1の壁の打破

たくましく生き抜く力を育む教育 若者の自立支援



横浜サイエンスフロンティア高校

■ グローバル人材の育成

・ 横浜市世界を目指す若者応援基金

■ 特色ある高校づくりの推進

・ 横浜サイエンスフロンティア
高校の中高一貫教育校へ
(2017年開校予定)

日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市の実現

国際会議や政府の会議などでの女性の社会進出の重要性の発信



日本・アフリカビジネスウーマン
交流・公開シンポジウム（2014.02.03）



横浜女性ネットワーク会議
（2014.09.15）



OECDハイレベルグローバルフォーラム
パネルディスカッション（2014.04.03）

■ キャリア形成やネットワークづくりの推進

横浜女性ネットワーク会議

横浜市大での新たなカリキュラムの実施など

市内大学との連携によるキャリア形成支援

■ 起業支援や起業後の成長支援

■ 就業継続支援

「指導的地位の女性割合 30%」の達成へ！

370万人の健康づくり 「健康寿命日本一」を目指す

参加登録者数
30万人へ



「健康」を軸とした新たなまちづくり

■ 活力ある横浜を創る健康づくり

- ・ よこはまウォーキングポイント事業

参加登録者数

全国最大規模の30万人（2017年）



- ・ 民間企業との連携

ウォークビズの浸透

新たな健康関連サービスの創出

WALK BIZ

オール横浜で、
ムーブメントを拡大！

■ 医療の充実と水準向上

- ・ 在宅における医療と介護の連携推進

在宅医療連携拠点 1区（西区）⇒ 全区（2017年）